

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	ヒラキ株式会社
【英訳名】	HIRAKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 伊 原 英 二
【本店の所在の場所】	神戸市須磨区中島町三丁目2番6号 ( 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。 )
【電話番号】	該当事項ありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項ありません。
【最寄りの連絡場所】	神戸市西区岩岡町野中字福吉556
【電話番号】	( 0 7 8 ) 9 6 7 - 4 6 0 1
【事務連絡者氏名】	取締役 現業支援本部長 姫 尾 房 寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第 1 四半期 連結累計期間	第46期 第 1 四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (千円)	4,444,421	4,152,429	15,199,317
経常利益 (千円)	466,562	326,421	695,087
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	318,227	221,419	466,548
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	305,734	245,553	417,948
純資産 (千円)	7,356,286	7,616,638	7,419,792
総資産 (千円)	18,394,669	18,057,632	16,735,415
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	65.33	45.46	95.78
自己資本比率 (%)	40.0	42.2	44.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	794,393	697,869	741,380
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,816,702	603,759	36,552
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,367,107	987,226	401,778
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,096,082	4,139,192	3,056,660

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限が緩和されたことで徐々に経済活動が正常化に向かう一方、急激な円安の進行やロシアのウクライナ侵攻などの影響による資源価格や原油価格の高騰など、景気の先行きは不透明感を増している状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、2021年度～2023年度を計画期間とする中期経営計画において、2022年度の経営方針を「唯一無二の存在へ～新しいモノ・やり方で客数を飛躍的に上げる～」とし、ウィズコロナの時代に人々のよりよい暮らしの役に立つために、価格・品質・サービス面においてヒラキ流を追求することにより、お客様に「驚き」「楽しさ」「満足感」をお届けするべく、オリジナル商品を軸とした通信販売・店舗販売・卸販売の各事業を精力的に展開してまいりました。しかしながら、中国等の新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、オリジナル商品の輸入に遅延が発生し、販売機会の逸失を招くなど厳しい経営環境が続きました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、41億52百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は3億18百万円（前年同期比32.5%減）、経常利益は3億26百万円（前年同期比30.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億21百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

当社グループの報告セグメントの当第1四半期連結累計期間における業績は、次のとおりであります。

#### （通信販売事業）

通信販売事業におきましては、商品面では、ファミリーEVAサンダル（税込548円）、ポケット付きビッグTシャツ（税込548円）等、低価格の親子展開販売促進商品を投入いたしました。販売促進面では、アプリダウンロード50万件突破記念キャンペーンの他、インフルエンサーによる販売促進商品のPR投稿を継続実施し、新規顧客の獲得および既存顧客のリピート拡充に努めてまいりました。しかしながら、中国等の新型コロナウイルス感染症の拡大がタイムリーな商品入荷の妨げとなり、カタログの商品展開に影響し受注機会を逸することとなりました。この結果、売上高は24億12百万円（前年同期比11.1%減）となりました。利益面は、減収に加え材料費の高騰および急激な円安により売上総利益率が前年同期比低下した結果、セグメント利益は3億71百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

#### （店舗販売事業）

店舗販売事業におきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限が緩和されたことで徐々に来店客数は増加に転じました。靴の強化策として、オリジナル商品の売り場全面展開に加え、紳士靴・婦人靴における新しいブランド商品の導入を積極的に展開する他、「ヒラキ」らしさを訴求する特価商品の仕入れに注力しました。この結果、靴の売上は、靴専門店10か店の増収と併せ前年同期を上回りました。一方、日用雑貨・食品部門は、競合店の新規出店および巣籠り需要が一巡し前年同期を下回りました。この結果、売上高は16億49百万円（前年同期比0.5%増）となりました。利益面は、広告宣伝費等の販管費が増加しましたが、粗利益率の高いオリジナル商品が靴専門店の主に伸長した結果、売上総利益率は改善し、セグメント利益は54百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

（卸販売事業）

卸販売事業におきましては、主力取引先からの大口受注や新規取引先への販売が徐々に増加しつつある一方で、取引先全体としての需要は力強さに欠け、若干の伸びに留まりました。この結果、売上高は90百万円（前年同期比1.9%増）、利益面は、在庫の評価替え等によりセグメント損失0百万円（前年同期は利益4百万円）となりました。

（2）財政状態の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億74百万円増加し、123億83百万円となりました。これは、現金及び預金が16億82百万円増加し、商品が2億54百万円、売掛金が1億20百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、56億74百万円となりました。これは、建物及び構築物が48百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ13億22百万円増加し、180億57百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億44百万円増加し、41億70百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が1億55百万円、未払法人税等が70百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億80百万円増加し、62億70百万円となりました。これは、長期借入金が8億87百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億25百万円増加し、104億40百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億96百万円増加し、76億16百万円となりました。これは、利益剰余金が1億72百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.1ポイント低下し、42.2%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ10億82百万円増加し、41億39百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億97百万円（前年同期は7億94百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億26百万円の計上、棚卸資産の減少額2億17百万円、売上債権の減少額1億20百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億3百万円（前年同期は18億16百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出8億円、定期預金の払戻による収入2億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、9億87百万円（前年同期は13億67百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入16億円、長期借入金の返済による支出5億56百万円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,920,000
計	17,920,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,155,600	5,155,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	5,155,600	5,155,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		5,155		450,452		170,358

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 284,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,869,200	48,692	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	5,155,600		
総株主の議決権		48,692	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒラキ株式会社	神戸市須磨区中島町 3丁目2番6号	284,700		284,700	5.52
計		284,700		284,700	5.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,056,660	8,739,192
受取手形	374	-
売掛金	898,388	778,078
商品	2,867,212	2,613,129
未着商品	101,408	137,880
貯蔵品	13,668	13,672
その他	78,760	110,104
貸倒引当金	8,337	8,980
流動資産合計	11,008,136	12,383,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,164,283	2,115,960
土地	3,098,931	3,098,931
その他（純額）	146,981	135,075
有形固定資産合計	5,410,196	5,349,968
無形固定資産	50,874	46,529
投資その他の資産	266,207	278,058
固定資産合計	5,727,279	5,674,556
資産合計	16,735,415	18,057,632
負債の部		
流動負債		
買掛金	805,875	804,906
1年内返済予定の長期借入金	2,015,613	2,171,347
未払法人税等	71,774	141,827
賞与引当金	117,296	73,953
役員賞与引当金	-	2,000
契約負債	22,583	21,849
その他	892,445	954,705
流動負債合計	3,925,589	4,170,588
固定負債		
長期借入金	5,102,176	5,989,525
退職給付に係る負債	180,473	179,289
資産除去債務	35,074	35,233
その他	72,309	66,357
固定負債合計	5,390,033	6,270,405
負債合計	9,315,622	10,440,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,452	450,452
資本剰余金	1,148,990	1,148,990
利益剰余金	5,932,760	6,105,471
自己株式	151,191	151,191
株主資本合計	7,381,010	7,553,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,295	2,085
繰延ヘッジ損益	20,775	47,318
為替換算調整勘定	15,712	13,512
その他の包括利益累計額合計	38,782	62,916
純資産合計	7,419,792	7,616,638
負債純資産合計	16,735,415	18,057,632

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,444,421	4,152,429
売上原価	2,199,834	2,135,987
売上総利益	2,244,586	2,016,441
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	468,646	452,787
貸倒引当金繰入額	1,827	3,314
給料手当及び賞与	434,055	429,623
賞与引当金繰入額	76,875	73,953
その他	790,942	737,792
販売費及び一般管理費合計	1,772,347	1,697,470
営業利益	472,238	318,971
営業外収益		
受取利息	941	2,006
受取配当金	818	1,261
為替差益	-	2,264
受取補償金	3,005	4,235
その他	4,823	4,565
営業外収益合計	9,589	14,333
営業外費用		
支払利息	7,174	6,437
為替差損	2,370	-
その他	5,719	444
営業外費用合計	15,265	6,882
経常利益	466,562	326,421
税金等調整前四半期純利益	466,562	326,421
法人税、住民税及び事業税	156,414	129,998
法人税等調整額	8,079	24,996
法人税等合計	148,335	105,001
四半期純利益	318,227	221,419
親会社株主に帰属する四半期純利益	318,227	221,419

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	318,227	221,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,006	209
繰延ヘッジ損益	10,030	26,543
為替換算調整勘定	455	2,199
その他の包括利益合計	12,493	24,133
四半期包括利益	305,734	245,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,734	245,553
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	466,562	326,421
減価償却費	67,860	67,742
貸倒引当金の増減額（は減少）	416	642
賞与引当金の増減額（は減少）	49,949	43,343
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,075	2,000
ポイント引当金の増減額（は減少）	34,963	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,753	1,184
受取利息及び受取配当金	1,760	3,268
支払利息	7,174	6,437
為替差損益（は益）	12	360
売上債権の増減額（は増加）	213,835	120,711
棚卸資産の増減額（は増加）	583,539	217,607
仕入債務の増減額（は減少）	300,119	1,247
契約負債の増減額（は減少）	37,112	733
その他	52,358	65,227
小計	1,045,050	756,654
利息及び配当金の受取額	2,826	4,158
利息の支払額	7,579	6,672
法人税等の支払額	245,903	56,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	794,393	697,869
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,800,300	800,000
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	11,472	3,640
有形固定資産の売却による収入	35	-
無形固定資産の取得による支出	815	-
投資有価証券の取得による支出	149	149
その他	4,000	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,816,702	603,759
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,000,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	578,333	556,917
配当金の支払額	46,549	46,716
その他	8,010	9,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,367,107	987,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,066	1,195
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	345,865	1,082,532
現金及び現金同等物の期首残高	2,750,216	3,056,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 3,096,082	<sup>1</sup> 4,139,192

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	8,934,282千円	8,739,192千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	5,838,200千円	4,600,000千円
現金及び現金同等物	3,096,082千円	4,139,192千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,708	10.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,708	10.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	店舗販売事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,715,061	1,640,848	88,511	4,444,421		4,444,421
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	2,715,061	1,640,848	88,511	4,444,421		4,444,421
セグメント利益	516,682	51,810	4,129	572,621	100,383	472,238

(注) 1 セグメント利益の調整額 100,383千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社グループの売上高は、受取家賃9,717千円を含み、その他はすべて顧客との契約から認識した収益です。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	店舗販売事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,412,894	1,649,369	90,165	4,152,429		4,152,429
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	2,412,894	1,649,369	90,165	4,152,429		4,152,429
セグメント利益又は損失( )	371,909	54,203	419	425,693	106,722	318,971

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 106,722千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社グループの売上高は、受取家賃9,048千円を含み、その他はすべて顧客との契約から認識した収益です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	65円33銭	45円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	318,227	221,419
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 ( 千円 )	318,227	221,419
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	4,870	4,870

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月 5 日

ヒラキ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
神戸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊東昌一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福井さわ子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。